みなかみ町の給与・定員管理等

1 総括

(1) 人件費の状況

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	24,206人	12,715,808千円	513,076千円	2,025,229千円	15.9%	-

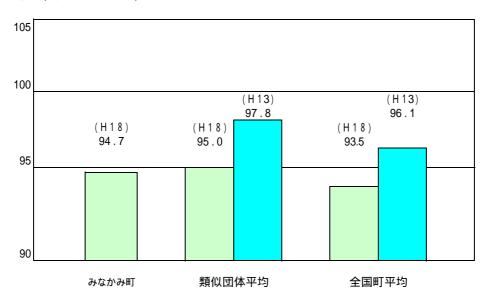
(2) 職員給与費の状況

区分	職員数		給 些	費		一人当たり給与費
区刀	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B / A
18年度	344人	1,357 , 165千円	167,293千円	504,364千円	2,028,822千円	5,897千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
みなかみ町	44.3歳	344,200円	406,200円
02.07.02m]	44.3所以	344,200	389,000円
国	40.4歳	328,477円	390,342円
類似	43.1歳	337.748円	396,090円
団体	4 3 、1 所収	337,740	374,716円

技能労務職

	区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
みなかみ町		48.4歳	271,600円	314,300円
	γ.σ./J.σ.μ.]	40.479%	271,000]	308,800円
	うち 用務員	53.1歳	288,900円	331,600円
	75 用物質	3 3 . I /J.X.	200,900]	326,100円
	うち 清掃職員	44.2歳		311,900円
	75 相肺蝦貝			310,400円
	うち 学校給食員			173,300円
	75 子仪和良真	4 / . 9 Just	170,200	173,300円
	国	48.4歳	286,500円	3 3 5 , 7 2 3 円
類似団体		47.645	285,664円	313,434円
規以凹冲		47.6歳	200,004	305,142円
民間事業者平均		48.8歳	- 円	339,242円

教育職

37 E 18							
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額				
みなかみ町	41.4歳	314,500円	322,600円				
類似団体	42.0歳	323,214円	340,314円				

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 民間事業者平均給与月額については、群馬県人事委員会が実施した「平成18年職種別民間給与実態調査」 に基づき算出された数値である。算出数値の基礎となるデータが19件と少ない。

(2) 職員の初任給の状況 (平成18年4月1日現在)

X	分	みなかみ町		国	
	Л	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
カルタニュを見か	大 学 卒	170,200円	183,800円	170,700円	184,400円
一般行政職	高 校 卒	142,800円	153,800円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	142,800円	153,800円	- 円	- 円
1以 化力 / 分	中学卒	138,400円	148,000円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成18年4月1日現在)

X	分	経験年数 12年	経験年数 17年	経験年数 22年
一般行政職	大学卒	273,800円	313,700円	380,200円
	高 校 卒	242,800円	279,400円	341,900円
技能労務職	高 校 卒	216,700円	254,600円	283,600円
	中学卒	183,800円	189,600円	230,500円

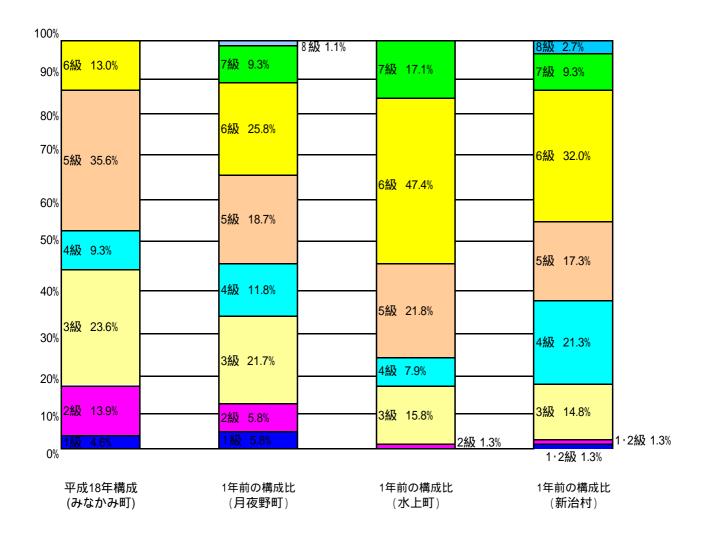
- (注)1 一般行政職大学·高校卒 経験年数12年階層は10年~15年、17年は15年~20年、 22年は20年~25年の平均値。
 - 2 空欄は経験年数の階層に該当者無し。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事·支所長·課長	28人	13.0%
5 級	主幹·課長補佐	77人	35.6%
4 級	副主幹·係長	20人	9.3%
3 級	主査·係長代理	51人	23.6%
2 級	主任	30人	13.9%
1 級	主事·主事補	10人	4.6%

- (注) 1 みなかみ町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

[⊠ 分		全 職 種
	職員数	Z A	- 人
16 年度	普通昇給期間(12~24 して昇給した職員数	月)を短縮 B	- 人
	比	≅ B⁄A	- %
	職員数	Z A	385人
17 年度	普通昇給期間(12~24 して昇給した職員数	月)を短縮 B	7人
	比	⊠ B⁄A	1.8%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当·勤勉手当

みなかみ町		国
1人当たり平均支給額(17年度)		
	1,491千円	-
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)
期末手当	勤勉手当	期末手当勤勉手当
3.0月分	1.4月分	3.0月分 1.4月分
(1.6)月分	(0.7)月分	(1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加]算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
·役職加算 5 ~ 15%		·役職加算 5 ~ 20%
		·管理職加算 10 ~ 25%

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

	みなかみ町			国	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年
勤続 20年	21.00月分	27.30月分	勤続 20年	21.00月分	27.30月分
勤続 25年	33.75月分	42.12月分	勤続 25年	33.75月分	42.12月分
勤続 35年	47.50月分	59.28月分	勤続 35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額	定年退職前早期退	閱職特例措置	その他の加算額	定年退職前早期退	見職特例措置
	(2%~20%加算)			(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 2号(勧奨のみ))					
1人当たり平均支給額	2,043千円	24,628千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績	(16年度決算)		千円
<u>支給職員1人当た</u>	り平均支給年額		円
支給対象 地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	$\sqrt{\lambda}$	%
	%	λ	%
	%	$\sqrt{\lambda}$	%
	%	$\sqrt{\lambda}$	%
	%		%

制度がないため実績なし。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

		干押				
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)						
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)						
主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価				
	(17年度)	(17年度)				

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	47,444千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

D他の手当 (平成18年4月1日現在)									
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)				
扶養手当	1 配偶者 月額 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 6,000円 3人目から 月額 5,000円 配偶者なし (1人目)…月額11,000円 被扶養者配偶者なし (1人目)…月額 6,500円	同じ	無	50,266千円	145,277円				
住居手当	自己所有住宅の場合 月額2,50円 (新築・購入後5年間のみ)	同じ	無	9,597千円	27,736円				
通勤手当	2 ~ 5km 2,000円 5 ~ 10km 4,100円 10 ~ 15km 6,500円 15 ~ 20km 8,900円 20 ~ 25km 11,300円 25 ~ 30km 13,700円 30 ~ 35km 16,100円 35 ~ 40km 18,500円 40 ~ 45km 20,900円 45 ~ 50km 21,800円 50 ~ 55km 22,700円 55 ~ 60km 23,600円 60 ~ 24,500円	同じ	無	14,536千円	42,011円				
管理職手当	給料の月額 課長級 12% 課長補佐級 10%	同じ	無	35,026千円	437,825円				
休日勤務手当		同じ	無	実績なし	実績なし				
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合1回につき 課長相当職 8,000円 課長補佐相当職 6,000円		無	実績なし	実績なし				
寒冷地手当	世帯区分に応じて次ぎのとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	無	22,983千円	66,424円 6/8				
宿日直手当	宿直·日直 1回 4,200円	同じ	無	6,611千円	19,106円				

5 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

X		分			給料月額等		
					(参考) 類似団体における最高 / 最低額		
給料	町		長	476,000円	915,000円/458,000円		
和口个十	助		役	388,000円	745,000円/388,000円		
	収	λ	役	362,000円	683,900円/362,000円		
	議		長	266,000円	499,000円/227,000円		
報酬	副	議	長	209,000円	430,000円/182,000円		
	議		員	190,000円	400,000円/157,000円		
	町		長	(17年度支給割合)			
	助		役	(,		
期末	ЦΣ	λ	役		4 . 4 5 月分		
手当	議		長	(17年度支給	副合)		
	副	議	長				
	議		員		4.45月分		
				(算定方式)	(支給時期)		
退職	町		長	給料月額×在職年	∓数×520/100 任期毎		
手当	助		役	給料月額×在職年	∓数×300/100 任期毎		
	収	λ	役	給料月額×在職年	∓数×270/100 任期毎		

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

部門区分		職員		対前年	主な増減理由
		平成17年	平成18年	増減数	工る相心ほ田
	議会	6	3	3	
	総務	71	60	11	
_	税務	24	18	6	
般	民生	54	48	6	合併時の職員配置に
<u>行</u> 政	衛生	48	44	4	よる増減
般 行 政 部 門	農林水産	28	27	1	
[]	商工	12	18	6	
	土木	23	23	0	
	小 計	266	241	25	[参考:類似団体の職員数]
特別行政部門	教育	89	88	1	合併時の職員配置による増 減
門	小 計	89	88	1	[参考:類似団体の職員数]
公	水道	12	13	1	
公営企業等会計部門	下水道	10	10	0	 合併時の職員配置による増減
等	交通	1	0	1	ログで表現の一口では、
計	その他	21	20	1	
門	小 計	44	43	1	
合	計	399	3 7 2 [3 9 4]	2 7	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 - 2 []内は、条例定数の合計である。
 - 3 平成17年は4月1日現在(合併前)の数値の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在

区分	20歳 ~ 未満	20歳 ~ 23歳	2.4歳 ~ 2.7歳	2.8歳 ~ 3.1歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	4 4歳 ~ 4 7歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	19人	31人	40人	46人	38人	40人	54人	60人	41人	0人	372人

(3)定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標 (数·率)

計画其		
始期	数値目標	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	61人の削減 (削減率15.3%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

·職員数 338人 (対 17年 61人 15.3%) (H17年4月1日 職員数 399人)

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

☆7 88	豆八	H17年		H18年	H19年	H20年	H21年	H18~H22年
部門区分		4月1日	10月1日	1年目	2年目	3年目	4年目	計
♦ \$77,888	減員	15	9	9	9	14	10	66
	増員	1	0	1	1	1	1	5
全部門	差引	14	9	8	8	13	9	61
	職員数	399	385	376	368	360	347	338

(注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間です。

2(%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。